

明に比べて、分析の進め方が必ずしも透徹していないように思われる。

(10) 荒氏のペンティジ・モデルは、差分体系であり、デスクリートの形で展開されている。このことの制約のために、必ずしも荒氏が主張するようにならないと考えられる点がある。まず固定係数の場合において、均衡成長状態では、実質賃金率の成長率は労働生産性の成長率と同じで、一定となるとされている(238ページ)が、これは、 t 年次で問題となる資本財ペンティジは t 年次から $(t-v)$ 年次投下の資本財であり、また $(t+1)$ 年次でのそれは、 $(t+1)$ 年次投下の資本財から $(t-v+1)$ 年次投下の資本財であると考えられているからである。しかし、荒氏の下では、年々のペンティジの中の最も古い資本財は、年々順おくりになっていくとは限らない。例えば、 t 年次に用いられる最も古い資本財が $(t-v)$ 年次の資本財であり、そしてまた $(t+1)$ 年次にも、そこで用いられる最も古い資本財が $(t-v)$ 年次の資本財である可能性がある。そしてこの場合には、実質賃金率の成長率は必ずしも一定とはならないであろう。

このことによってまた、最新の資本財における労働の所得分配率および全体としての労働の分配率が一定となるという命題(239ページ)も必ずしも成立しない。そして、最新の資本財の資本利潤率が一定という命題(239ページ)も必ずしも成立しないであろう。

(11) 荒氏は、1次同次の生産関数を前提にする場合にのみ、「限界生産力説の命題(各生産要素にその限界生産力にしたがって報酬の支払が行われる場合、生産物が生産要素に過不過なく分配されつくす——藤野)が競争のゆきつくした企業利潤(資本の賃貸料を超過する利潤——藤野)ゼロの状態と両立し得る」という(78ページ)。何らかの理由で生産関数が同次関数に限られている場合には、確かに同次関数の中でも特に1次同次である場合に企業利潤はゼロとなり、荒氏の命題は成立する。しかし、生産関数が同次関数でなく、しかも利潤の極大点の存在を保証するものである限り、利潤極大の第1次の条件と、利潤(賃貸料を超過する)が存在する限り資本の流入があり、ついに利潤がゼロとなるという条件とを両立させて考えれば、限界生産力の命題がえられ、そしてここでは企業利潤はゼロとなる。したがって、荒氏の命題は正しくないように思われる。

【藤野正三郎】

館竜一郎・小宮隆太郎・鈴木淑夫共編

『国債管理と金融政策』

日本経済新聞社 1968.6 261 ページ

〔日本経済研究センター双書〕

本書は、日本経済研究センターにおける共同研究の成果をまとめたものである。昭和40年度以降の国債発行という財政政策の現実の転換が、この共同研究の出発点となる問題意識をかたち作っていることは確かであるが、本書の内容は、国債管理政策を幅広くとらえて、むしろ理論的な側面の分析に重点が置かれている。経済学者が時論的な問題を扱う場合には、現実から一步退いてアカデミックな立場から議論することの方が、実り多い成果をもたらす、結果的には、政策的な貢献にもなることが多い。この点からすれば、この共同研究においてとられた問題への接近法は、積極的に評価されねばならない。以下では、比較的評者の関心をひいた論文に焦点を合わせて本書を論評することにしたい。

最初に本書の構成を簡単に紹介しよう。第I部は、国債問題の基礎理論として、第1章「財政金融政策と有効需要」(小宮隆太郎)、第2章「財政金融政策の一般均衡分析」(蠟山昌一)、第3章「資産選択の一般理論」(蠟山昌一・浜田宏一)の諸論文によって構成されている。第II部には、金融機構と銀行行動の問題について、第4章「国債発行と金融政策の効果」(鈴木淑夫)、第5章「市中銀行のポートフォリオ・セレクション」(桐谷維)の論文が含まれている。第III部は、国債管理政策を直接に扱い、第6章「国債管理政策と金融政策」(館竜一郎)、第7章「国債管理の国際比較」(細野義晴・鞍田暹)、第8章「諸外国の国債制度」(齊藤寿臣)の論文を含んでいる。

これらの諸論文のうち、第3章、第6章、第7章、第8章は、既存の業績あるいは各国の制度を概観したサーベイ論文的な性格をもち、第1章、第2章、第4章、第5章は、独自の議論の展開を狙った論文である。ここでは、主として後者のグループに属する論文を中心に評者が気付いたいくつかの論点を指摘しよう。

小宮教授が執筆された第1章「財政金融政策と有効需要」は従来のフロー(flow)を中心とするケインズ体系とストック(stock)である貨幣・債券・株式・実物資本の需給関係を接合しようとする試みである。この種の試みは、今まで多くの人々によって意図されたと想像されるが、殆んど成功をおさめてこなかった。この意味で小宮論文は野心的な試みであり、結論的に示された結果も納

得的であり注目に値しよう。しかし、小宮論文の基礎になっているモデルは次のような意味で問題を含んでいる。すなわち、このモデルは、ケインズ体系において想定される貨幣・賃金の硬直性の仮定の結果導出される雇用量と物価の関係を用い、他方財・サービスの需給をバランスさせるものとして物価が位置づけられている。この場合、ケインズ的な想定から導き出される物価を財・サービスの需給関係をバランスさせる価格としてとることができるのかという疑問が生ずる。一般均衡体系の解釈としてみると、ケインズ的な想定は、労働市場における需給の不均衡の存在とさらにその他の市場での需給の不均衡を意味している。このような解釈の下では、物価を財・サービスの需給をバランスさせるものとはみなしにくい。要するに小宮論文のモデルにおける物価の性格については疑問な点が残るのである。

次の蠟山昌一氏の執筆になる第2章「財政金融政策の一般均衡分析」は、第1章のモデルを一応受け継いで長期均衡解に与える国債残高の影響を分析したものである。国債残高の長期的な効果を分析するには、確かにこの種のフレーム・ワークを用いる必要がある。ただ、これは評者の思い違いかもしれないが、理論的な分析としては、定常解あるいは長期均衡解に収斂する過程の分析が必要なのではないかと思われる。最初から定常解があるものとして議論を始めるよりも、手続きとしては定常解への収斂を議論してからの方がベターではないかということである。

蠟山氏のモデルは一見第1章の小宮教授のモデルと同じように見えるが、実をいうと基本的に性格が異なっていることも指摘しておく必要がある。すなわち、第1章のモデルにおける物価の財・サービスの需給バランスに占める役割は消え去り、財・サービスの需給は、所得によって調整されるようになっている。また資本の限界生産力に見合う資本の収益率が資本に対する需給を調整する仕組みになっている点も第1章のモデルとは異なる。したがって、第1章のモデルと第2章のモデルとは基本的に性格が異なっており、この意味で国債残高の短期的効果と長期的効果は、ここでは経済的にみて異質なメカニズムにそれぞれ立脚しているといわねばならない。

第4章「国債発行と金融政策の効果」は鈴木淑夫氏の執筆になるもので、同氏の『金融政策の効果——銀行行動の理論と計測』(東洋経済新報社)の考え方を国債発行下の場合に拡張したものである。鈴木氏の論文の前半は、マネー・フロー表のフレーム・ワークの下で国債発行の

金融構造に与える変化を手堅く跡づけたものである。後半の部分は、国債金利が新しく重要な変数として登場することによる金融政策の波及効果の変化と、コール・レートと既発債市中利回りの関係の実証的な跡づけ部分からなっている。評者がもっとも興味を抱いたのは、最後のコール・レートと既発債市中利回りの関係についてである。周知のように日本の金利は、競争的に決まる金利とはいえないものが多い。鈴木氏が前掲の書物で巧みに示されたように、コール・レートは、かなり競争的に決まる金利であるという点で独自の役割をもつが、これと既発債市中利回りとの相関関係が高いというファクト・ファインディングは日本の金利構造の問題を分析する場合今後念頭におくべき発見である。鈴木氏は、両者の関係を説明する仮説を提出されているが、その実証は今後につまづき問題であろう。なお鈴木氏の論文には、データの出所、データそのものが明示されていないが、研究者の今後の利用のことも考えてなるべく早い機会に公開して頂ければ幸いである。

第5章「市中銀行のポートフォリオ・セレクション」は、桐谷維氏の執筆になるもので、市中銀行の資産選択に関して精緻なモデルが示されている。桐谷氏のモデルの特徴は、コール市場からコール・マネーをとるかそれとも中央銀行から借り入れるかについての選択については期待効用仮説にもとづく説明原理をとり、他方、貸し出し・有価証券のポートフォリオの選択については、「安全第1原理」をもって説明するところにある。後者の「安全第1原理」の適用は、興味ある問題であり、桐谷氏の論文の一つの貢献であるといえよう。ただし、評者は次のような疑問をもっている。すなわち、コール・マネーと中央銀行借り入れとの選択に関して期待効用仮説を用いたのにもかかわらず、貸し出し・有価証券の選択について何故に期待効用仮説を用いることが望ましくないのかという理由が必ずしもはっきりしないことである。桐谷氏は、市中銀行主体が企業として営利活動を継続するものであるから、個人投資主体に関する期待効用仮説にもとづく行動原理を適用するのは適切ではないとされるが、この説明は必ずしも納得的ではない。

次に細かい点ではあるが、均衡超過準備率の説明において何故に調整速度をゼロと置く手続きが必要であるのか、むしろ不必要ではないのか、また「安全第1原理」の適用の結果について比較静的な分析がつけ加えられればよかったのではないかという注文もある。さらに桐谷氏はモデルと現実とのギャップを気にされているようであるが、ここでは、むしろ理論としての完結性を中心

に考えた方がよく、その限りでこの論文は充分な役割りを果しうるのではないかとの感想をもっている。

最後に、サーベイ型の論文について簡単にふれておく。第3章の「資産選択の一般理論」は、かつて蠟山・浜田氏が英文でまとめられた論文を骨格に、資産選択の理論の解説を付け加えたものである。この分野のすぐれた研究者である両氏の執筆になるだけに資産選択の理論構成を順を追って学ぼうとする読者には最適の論文といえよう。

第6章「国債管理政策と金融政策」は、館教授が執筆されたサーベイ論文である。この論文は、前半において、ロルフ(E. Rolph), トーピン(J. Tobin), ケーガン(P. Cagan)の議論が検討されており、利子費用最小の原則と安定化政策の目標の同時達成は、現実の政策の方向としては色々なケースを含みうるということが指摘されている。また後半では、国債価格と金融政策について、主として金融引締め政策と国債価格支持の関係が論ぜられている。館教授が、証券準備制度に対してかなり好意的な見解を示されているのは注目を要する。

国債管理政策を政策論として議論する場合は館教授がサーベイされたような理論的な側面に力点を置く立場に対して、もう一つ政策の有効性ということに力点を置く立場もありうる。国債管理政策が安定政策として有効であるか否かによって、他の政策目標(例、利子費用最小)が重要視されるべきか否かも違ってくるのである。

第7章「国債管理の国際比較」と第8章「諸外国の国債制度」は、それぞれ細野義晴・鞍田暹氏と斎藤寿臣氏が克明に諸外国の実情を調査された結果であって、国債管理政策の問題を論ずるに際して、参照すべき文献である。

【貝塚啓明】

佐藤金三郎

『「資本論」と宇野経済学』

新評論社 1968.11 270 ページ

見田石介

『宇野理論とマルクス主義経済学』

青木書店 1968.10 257 ページ

I

かつてのスターリン主義的な問題処理にたいして、納

得のゆかないところはあくまでも疑問にしつづけ、自分なりに解決してゆこうとした宇野弘蔵氏の主体的な態度は、そのかぎりにおいてはきわめて積極的な意義をもつものであり、しかも、そこで提起された問題点は、マルクス経済学の——ひいてはマルクス主義思想全体の——根本問題にかかわる論点をふくむものであった。

だが、問題提起ということの積極的意義は、かならずしもとりあげた問題の正当性を意味するとはかぎらず、ましてや、その解決の正しさを保証するものではない。

現在なお、宇野理論は、『資本論』を主たる素材としており、マルクス経済学の用語をもちい、その内容や構成についてもかなりマルクス経済学の一般的内容にそくしているところがあるが、しかし、その特異な独自の所説にかんするかぎりには、マルクスとは異質の前提的諸命題のうえにたち、ことなつた論理にもとづいて構成されるにいたっている。ここに、宇野弘蔵氏によって「マルクス主義経済学」とよばれる立場にたつ人々と、宇野学派の人々とのあいだの、相互の主張にたいして感じる異和感と断絶の基盤がある。

したがって、宇野理論にたいする批判的検討は、いたずらにマルクスと宇野氏との所説の相違点を羅列することに終始すべきではなく、宇野理論の根底にひそんでいる前提的諸命題そのものの吟味とその論理のあり方をあきらかにすることが必要である。そのような意味をもつものとして、ここでは、佐藤金三郎氏と見田石介氏との著書を取りあげる。

II

佐藤金三郎氏の『「資本論」と宇野経済学』には、その後半部分に、宇野理論にたいする批判論稿がまとめられているが、そこで主軸としてつらぬかれているのは、宇野理論の方法と理論内容そのものに内在する論理的な二律背反をみいだしてゆくという手法である。

それは、まず、『資本論』の冒頭商品の規定的内容の把握のうちにみいだされる。すなわち、宇野弘蔵氏は、冒頭商品について、一方では、「上向の動力」をもち資本主義的生産関係の基軸を純粹に表示するものとして、歴史上の単純商品と区別される資本主義的商品でなければならぬと主張しながら、他方では、「流通形態論」的立場から、歴史上の単純商品と資本主義的商品との形態的同一性を強調されているのであって、かかる資本主義的商品説と流通形態論的「商品形態」説との論理的な自己撞着を、佐藤氏は、岡崎栄松氏の指摘によりながらクローズ・アップされる。

「貨幣の資本への転化」についても、同様のことがみ